

都市病理学

——高密度社会の病理とは何か——

大橋 薫・大藪寿一編

有斐閣双書 B 6 判 221頁

650円

Aさんの問題。Aさんは当年とって65才。30年前に夫を亡くし、以後、家政婦として働きながら、一人息子を育てることに唯一の生き甲斐を見出ししてきた。その息子も結婚して、しばらくAさんと別居。しかし、一年前に家を建てることにより同居。その時、Aさんが永い間、ツメに灯をともし思いで貯えてきた100万円を投資。その時の条件としては、Aさんの望み通りの一部屋が与えられることになっていたが、いざ建ってみると、Aさんの部屋は北側の、窓をあけても隣家の壁しか見えない、陽の当たらない暗い部屋。

Aさんは、毎日、不満をいい、家族に嫌味をいうようになった。その結果として、息子夫婦はAさんが精神的に異常ではないかと、保健所の精神衛生相談に訪れてきた。しかし、Aさんは何ら異常はなかった。

この問題は、今日の核家族にともなう老人の問題であり、また都市における住宅の問題であり、また、この家族を通してみる都会人の心の問題でもある。こうした都会人の心は、本書の表現によると、都市文化の病理は、すでに我々の感覚と思考と態度そのものをく不可視的に浸透>するという意味で汚染された大気以上に厄介であり、物質的空間の改善によって解消されるものではない、とされている。

日々、我々の相談室には、諸々の相談が持ちかけられる。それらの中には、個人の力では解決され得ない、都市生活をしているが故に、いいかえるならば、「都市病理」の一端がその原因となっていると思える顕著な例が多い。

古代ギリシャ時代においては、ポリスは人間の創造性の証しであった。しかし、本書によるならば今日においては、都市は受動性と無力感を、そして、破壊的能動性の

エネルギー蓄積する<匿名の悪意>と化してしまっている。また、大なり小なり都市人一般は、その人間としての存在の深部に至るまで都市文化の病理によって、犯されている。<都市病理とは>……家族問題、非社会的問題、反社会的問題、公害問題、スラムの問題等々の具体的な現象を通して、都市化の激しい発展に伴って発生する社会病理であるとされる。

小さくは家族間の問題、大きくは労資間の問題、環境不全の問題、さらにそれらの都市病理の現象の中で、徐々に犯されてゆく我々の心の問題……大都市の中で孤独と不安と疲労と焦燥感を強いられている都市人、つまり我々にとって、今ひとたび、これらの問題を直視するためにも一読をすすめる。

<衛生局保健課<医療社会事業担当>田口三枝子>

市民参加と地域政治

Participating in Local Affairs

デイリス・M・ヒル著

横山桂次・吉塚 徹訳

福村出版 B 6 判 295頁

1,300円

イギリスと日本、そしてあるいはアメリカとイギリスとでは、それぞれの国の社会的風土と政治諸制度のちがいが伝統的にあり、自治体改革あるいは地域民主主義の再生という課題が内包している問題にも多くのちがいのあはることは、いうまでもない。だがこの本を通読してまず印象づけられたことは、その相違点よりも共通の問題状況である。それは、現代の工業文明の発達によって、コミュニティあるいは広い意味での人間環境に加えつつある変貌の性格がおなじものとなりつつあること、そしてもうひとつは、政治社会的なことであるが、新しい意味の官僚性<合理主義>の市民社会への浸透からもたらされた自治体の空洞化、地域民主主義の主体の衰弱ということである。著者は「日本語版への序文」の最初のところで、このことを次のように述べている。

——世界中いたるところで、市井の人びとは、自分の環

境にたいしてなにをなすべきかを決定することに、発言権を獲得しつつある。彼らはしだいに、都市や町や村の生活の質に目をむけるようになった。またそれらは中央政府や地方自治体の行なっていることを問題にしている。人びとの価値観は変った。すなわち、経済的成功は重要であるが、しかしその成功と同時になされるべきこともまた重要である。さらに人びとは、いまや彼らの要求に目をかたむけるよう当局に抗議したり、圧力をかけるために連帯しようと望んでいる。そしてこれらの問題は、今日、世界的規模の問題であると著者は指摘する。記者がその解説のなかでふれていることであるが、著者は、デモクラシー概念のなかにおける「参加」概念に関心をもち、豊富な資料と地域レベルの政治行動の分析を通じてこの問題に、オーソドックスな、実証的方法でその中心軸に接近しようと努力されている。今日、先進国共通のことであるが、現代的「福祉国家」によって住民は適当に保護され、ひとりひとりの市民の関心は家族であり仕事であって、公的問題に直接にまきこまれることをあまりこのまない——これは「豊かな社会」あるいは古典的概念であるが「大衆社会」の共通の現象であることはいうまでもない。公的問題に関心があるとすれば、それは全国的レベルの問題であって、市民は、今日のコミュニティが様々な要因から、真の権力決定者ではないことを知っている。そこから著者は、地域民主主義の復活や市民参加の問題についての三つの批判的見解をまずとりあげている。すなわち、それは、①豊かになるにつれてコミュニティ意識が欠落すること、②純粹に地域的サービスが国家による供給や中央からの統制におきかえられていくこと、③政党政治による束縛が強いことである。そして、このような見解によれば、現実的諸問題の解決には全国的利益集団、国会、広域団体など以外にその場がないということになる。このような見解、今日、日本においても保守、革新をとわずひろく存在する意識であるが、著者はこの見解や意識のあやまりを指摘し、しかも地域民主主義の再構築という困難な改革をどのようにして行うかを極めて実証的手法でとりあげている。ただ彼の、草の根民主主義の理論が果して今日の巨大社会で有効かどうか、政党支配と住民自治の問題についての楽観的見解も、若干の問題を残しているとおもわれる。

<都市科学研究室主任研究員 前野 良>

あとがき

この特集を組むにあたって、衛生局萩原副主幹に多くのお力ぞえをいただいたことを、感謝します。

その萩原さんは、毎日、せっせと新聞の切抜きをしておられます。たとえば、肉親殺傷、一家心中、自殺、アルコール中毒、薬物乱用、ギャンブル……。いわゆる退行行動に関する記事が、どんどんたまっていきます。それらの記事のひとつひとつは、ややもすれば、私たちには無縁の、特殊な事件として読み流されてしまいがちですが、何冊かのスクラップ・ブックにまとめて目を通してみると、改めて問題の広さと深さを感じさせられます。

ところが、現状は、これら都市病理の問題は、「都市問題」のほんの片すみにおかれている感じですがどうでしょう。それは、都市に、物的な問題が山積しているためであるのか、それともGNPが2倍になると精神障害は4倍になるといわれているにもかかわらず、それらの病弊が、依然として個人的な要因に重きを置いて考えられがちなためであるためか。

十数年前ごろから「都会」という言葉にかわって「都市」という単語が使われはじめ、いまや一部の人々の間では常とう語とすらなっているけれども、買物の途中や茶の間での日常用語としては、ほとんど熟していません。それは、この単語が、現在まだ何となく取りすました語感をもって受けとられているためでしょうが、将来、下町の主婦や老人たちにも自分の言葉として話されるようになるには、卑小、無力、非健康、わい雑……いわば文学の分野で観察されるような日常的な対象へ「都市問題」がもう少し目を向け、理解を深めてからのことも知れません。

個人や家族・集団の生活障害・生活崩壊の問題は、当然のこととして都市社会の生理・病理という観点からながめられるべきです。そして都市のこのような問題は、福祉の問題とともに、自治体の中でさらに比重が高められてよい問題でしょう。その意味で、本号では、精神障害についていろいろの角度から考えていただきました。

なお、発行日のおくれたことを、おわびします。

<松本>

調査季報

41

1974年3月31日

編集・発行——横浜市企画調整局都市科学研究室

横浜市中区港町1-1

印刷——有限会社 宮村印刷所

横浜市南区永楽町2-22